



平成31年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 クロスプラス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西垣 正孝

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	46,874	0.7	58	91.5	203	74.5	249	64.9
30年1月期第3四半期	46,525	3.5	688	2.9	796	8.4	711	4.5

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 546百万円 (42.9%) 30年1月期第3四半期 957百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	34.06	33.97
30年1月期第3四半期	97.19	97.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	32,506	12,292	37.8
30年1月期	29,264	11,782	40.2

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 12,274百万円 30年1月期 11,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		3.00		3.00	6.00
31年1月期		3.00			
31年1月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	0.3	0	100.0	150	71.5	150	77.5	20.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	7,718,800 株	30年1月期	7,718,800 株
期末自己株式数	31年1月期3Q	398,661 株	30年1月期	401,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	7,319,006 株	30年1月期3Q	7,317,580 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日～平成30年10月31日)におけるわが国経済は、経済政策等から景気は全体として緩やかな回復基調を続けておりますが、朝鮮半島の情勢にやや落ち着きが見られるものの、米中貿易摩擦の影響で需要後退を懸念される等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

当アパレル業界では、インバウンド需要において、都市型百貨店等が化粧品や高額品の販売で好調に推移したものの、全体としてファッション関連の販売は、豪雨、酷暑、台風等の天候の影響があり、低調な傾向となりました。

また、生活必需品の値上げ等を受け、消費者の節約意識が強まっていることから、厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、企画提案力の強化、専門店向け販路の拡大、取扱い商品の拡充に取り組んでまいりました。また、平成30年2月よりメンズを主力として相手先ブランドの企画製造事業を行う(株) サードオフィス、平成30年9月より帽子アイテムを中心とした製造卸売事業を営む(株) 中初がグループに加わっています。

売上高は、台風等の影響や10月以降、気温が高めに推移したことによりコート等の冬物衣料の販売が低調でしたが、新規の連結子会社による増収で前年並みとなりました。販売チャネル別では専門店向けや無店舗向けの販売を伸ばしたものの、量販店向けの販売が減少しました。専門店向けは専任部署での新規取引の開拓と(株) サードオフィスの連結化により、セレクトショップ等の販路拡大を行いました。

利益面では衣料品市場全体として商品価格帯の低下から販売単価の下落が進みましたが、生産のアセアンシフトや貿易コストの見直し等による原価の低減、海外の生産管理を強化することで、国内での品質管理費用の削減を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、468億74百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は、58百万円(前年同期比91.5%減)、経常利益は、2億3百万円(前年同期比74.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億49百万円(前年同期比64.9%減)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしていません。

販売チャネル別の売上高は、以下のとおりです。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
量 販 店	17,341	△8.2
専 門 店	20,974	+11.1
無 店 舗	5,343	+17.4
そ の 他 卸 売	1,183	+18.4
小 売	2,146	△34.3
消 去	△115	—
合 計	46,874	+0.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は325億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億42百万円の増加となりました。

流動資産は227億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が6億31百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が21億66百万円、商品が14億79百万円増加したことによります。

固定資産は97億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、のれんが3億47百万円、有形固定資産が86百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は202億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億32百万円の増加となりました。

流動負債は167億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億79百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が36億2百万円増加したことによります。

固定負債は35億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が1億83百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は122億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、繰延ヘッジ損益が3億43百万円、利益剰余金が2億4百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成30年3月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は平成30年12月14日に公表いたしました「平成31年1月期の通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243	3,611
受取手形及び売掛金	10,932	13,098
電子記録債権	2,281	1,693
商品	1,901	3,381
貯蔵品	15	23
その他	660	946
貸倒引当金	△0	△22
流動資産合計	20,033	22,733
固定資産		
有形固定資産	4,084	4,170
無形固定資産		
のれん	—	347
その他	100	121
無形固定資産合計	100	468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,535	4,433
その他	510	700
投資その他の資産合計	5,045	5,133
固定資産合計	9,230	9,772
資産合計	29,264	32,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,351	5,416
電子記録債務	5,314	3,682
短期借入金	1,600	5,202
1年内返済予定の長期借入金	607	714
未払法人税等	99	97
賞与引当金	92	229
返品調整引当金	46	50
その他	1,713	1,310
流動負債合計	13,824	16,704
固定負債		
長期借入金	1,473	1,290
退職給付に係る負債	992	986
その他	1,190	1,233
固定負債合計	3,657	3,509
負債合計	17,481	20,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	6,925	7,129
自己株式	△532	△528
株主資本合計	10,344	10,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,648	1,604
繰延ヘッジ損益	△239	103
為替換算調整勘定	53	33
退職給付に係る調整累計額	△37	△19
その他の包括利益累計額合計	1,424	1,722
新株予約権	13	18
純資産合計	11,782	12,292
負債純資産合計	29,264	32,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	46,525	46,874
売上原価	36,899	37,760
売上総利益	9,626	9,113
返品調整引当金戻入額	37	66
返品調整引当金繰入額	35	50
差引売上総利益	9,628	9,128
販売費及び一般管理費	8,940	9,070
営業利益	688	58
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	65	67
受取家賃	74	108
その他	31	40
営業外収益合計	176	220
営業外費用		
支払利息	16	24
貸貸収入原価	42	35
その他	10	16
営業外費用合計	68	75
経常利益	796	203
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	136
その他	—	14
特別利益合計	—	155
特別損失		
品質関連対応費用	—	46
その他	—	22
特別損失合計	—	69
税金等調整前四半期純利益	796	289
法人税、住民税及び事業税	84	99
法人税等調整額	0	△59
法人税等合計	84	39
四半期純利益	711	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	249

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	711	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△43
繰延ヘッジ損益	77	343
為替換算調整勘定	4	△20
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	246	297
四半期包括利益	957	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	546
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。